第３９期　決算公告

2021年 6月18日

札幌市中央区北３条西２丁目10番地２
ＰＦＵ北海道株式会社
代表取締役社長　河村　浩史

貸　借　対　照　表

（２０２１年3月３１日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資　産　の　部）	**1,165,925,432**	**（負　債　の　部）**	**564,185,742**
流動資産	**1,038,694,800**	**流動負債**	**551,100,740**
現金及び預金	406,889,826	短期借入金	0
受取手形	0	買掛金	269,299,207
売掛金	587,475,337	未払金	11,621,600
商品及び製品	1,623,480	未払費用	177,230,198
仕掛品	2,015,080	未払役員賞与	5,900,000
原材料及び貯蔵品	0	未払法人税等	525,200
前渡金	0	未払消費税等	44,330,700
繰延税金資産	0	前受金	38,324,497
未収入金	6,885,216	預り金	3,869,338
前払費用	31,853,204	資産除去債務	0
その他	1,952,657	その他	0
貸倒引当金	0	**固定負債**	**13,085,002**
固定資産	**127,230,632**	長期未払金	0
有形固定資産	**63,803,976**	資産除去債務	0
建物	10,960,186	退職給付引当金	13,085,002
構築物	0		
機械及び装置	0		
車輌運搬具	0	**（純資産の部）**	**601,739,690**
工具器具及び備品	6,343,790	**株主資本**	**601,739,690**
土地	46,500,000	**資本金**	**20,000,000**
建設仮勘定	0	**資本剰余金**	**0**
無形固定資産	**3,621,440**	資本準備金	0
ソフトウェア	244,800	**利益剰余金**	**581,739,690**
その他	3,376,640	利益準備金	5,000,000
投資その他の資産	**59,805,216**	その他利益剰余金	576,739,690
投資有価証券	0	圧縮記帳積立金	0
関係会社株式	0	別途積立金	418,000,000
敷金等	14,509,216	繰越利益剰余金	158,739,690
繰延税金資産	44,023,000		0
その他	1,273,000	**評価・換算差額等**	**0**
貸倒引当金	0	その他有価証券評価差額金	0
資　産　合　計	**1,165,925,432**	**負債・純資産合計**	**1,165,925,432**

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和3年1月29日法務省令第27号）に基づいて計算書類を作成している。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法
（１）製　　品　　・・・・　個別法による原価法
（２）仕　掛　品　　・・・・　個別法による原価法
（３）材　　料　　・・・・　総平均法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を下げている。

３．固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産　・・・・　定額法
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。
建物及び構築物　　２年～５０年
機械装置　　２年～　９年
工具器具及び備品　　２年～１５年

（２）無形固定資産
①ソフトウェア
・市場販売目的　・・・・　見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法
・自社利用　　・・・・　利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

４．引当金の計上基準
（１）貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（２）退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
・過去勤務債務の処理方法　　・・・・　定額法（10年）
・数理計算上の差異の処理方法　　・・・・　定額法（従業員の平均残存勤務期間）で翌期から処理

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
（１）消費税等の会計処理
税抜き方式による会計処理を行っている。

（２）連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

（３）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）が2020年3月に成立したが、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項に定める取り扱いに従い、改正前の税法の規定に基づいている。

【貸借対照表に関する注記】

１．有形固定資産の減価償却累計額	38,582,280 円
２．関係会社に対する短期金銭債権	102,153,098 円
３．関係会社に対する短期金銭債務	140,143,879 円

【損益計算書に関する注記】

１．関係会社との間の取引高

売上高	550,556,876 円
仕入高	620,349,346 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

１．当事業年度末における発行済株式の数

普通株式	400 株

２．当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

（単位：円）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,560,000	113,900	2020年3月31日	2020年6月26日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

以下の記載については、監査報告日以降に代表取締役の承認を得たことに基づき、記載を変更している。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定期株主総会	普通株式	22,120,000	55,300	2021年3月31日	2021年6月21日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定している。

【税効果会計に関する注記】

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与（社会保険料含む）	31,821,000 円
退職給付引当金繰入限度超過額	4,483,000 円
未払役員退職慰労金	3,587,000 円
退職給付制度改定特別掛金	2,655,000 円
確定拠出年金見積否認	1,056,000 円
固定資産減価償却費超過額否認	476,000 円
未払事業所税	366,000 円
従業員団体留保金	245,000 円
繰延税金資産小計	44,689,000 円
評価性引当額	0 円
繰延税金資産合計	44,689,000 円
繰延税金負債	
未払事業税認容	666,000 円
繰延税金負債合計	666,000 円
繰延税金資産の純額	44,023,000 円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、車両運搬具（保守拠点営業車両）とＯＡ機器等があります。

【関連当事者との取引に関する注記】

１．親会社及び法人主要株主等

（単位：円）

属 性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	株式会社ＰＦＵ	被所有 直接100.0 %	保守サービス業務 の受託他	保守の売上	550,556,876	売掛金 未収入金 前受金	102,153,098
			保守用品・ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ・ 関連機器の購入	原材料の購入	620,349,346	買掛金 未払費用	129,438,914 10,929,152

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

（注２）原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。

（注３）取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

（注４）親会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間３年としております。

【１株当り情報に関する注記】

１．１株当り純資産額　1,504,349 円 22銭

２．１株当り当期純利益　110,558 円 06銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【当期純損益金額】

44,223,225 円